

英米における会計監査人の対第三者責任

—— 最近の判例動向 ——

石 山 卓 磨

一 はじめに

英米では、投資家や融資者などが、投資・融資先の企業倒産にあたりそれらを監査していた会計事務所の監査責任を追求し、損害賠償を請求する事例が急増している。もっとも英米の場合、この種の現象は、今に始まったことではなく、すでに今世紀前半から注目すべき事件が多くみられ、わが国においてもそれらが研究の対象とされてきたことは周知のとおりである⁽¹⁾。しかし、近年、その請求件数および請求金額は著しく増大しており無視しえない社会現象と化している。

ところで、この種の訴訟においては必ずしも常に会計事務所側が敗訴している訳ではない。一方では、大勢の投資家が原告となった集団訴訟において被告会計事務所が訴訟の継続・維持を不利とみて和解に応じ、多額の和解金の支払に窮する場合も多いようであるが、他方、最後まで争った結果、原告である第三者が敗れる場合も少なくないのである。この点、最近ではイギリスのカパロ会社事件とアメリカはカリフォルニア州のオズボーン コンピューター会社事件においてそれぞれ注目すべき原告敗訴判決が下されており、本稿はこの2例を紹介しようとするものである。

わが国の場合、重要事項につき監査報告書に虚偽の記載をした会計監査人には、無過失の証明ができないかぎり、第三者に対する損害賠償責任が法定されている。(商特10。なお、証取21 I ③・II ②・22・24の4参照)。しかし、英米

両国の場合には、アメリカ証券諸法上の規定は別として、この種の法規定が存しないため、判例法上複雑かつ困難な対処が試みられてきた。すなわち、イギリスの不法行為法においては、一般的に、故意に他人に損害を加えた場合には賠償責任を負うことは当然であるが、非故意の場合に賠償責任を負うためには、まず前提として、他人に損害を加えないように配慮すべき注意義務を負担していることが必要であり、この注意義務の違反が認定されてはじめて過失による賠償責任が問われることになるというのが伝統的な考え方である。そして、この注意義務は契約当事者間においてのみ発生するのであって、人は契約関係にない者に対しては原則的に注意義務を負わないと解されていた。おそらく、注意義務を負っていない者がなぜ加害者として賠償しなければならないのか、この場合の被害者救済はむしろ社会政策の問題である、といった認識ではなかろうか。ところが、会計監査人と被監査会社とは日本的にいえば直接的に準委任ないし請負の契約関係で結ばれているものの、監査報告書を信頼して証券・金融取引をなした第三者と会計監査人との間には直接的な契約関係が存しないため、原則的にこの注意義務は存在しないものと解されることになる。そこで、契約当事者以外どの範囲の第三者との関係においてまでこの注意義務の存在を認定すべきかをめぐって判例は変遷し今日にいたっているわけであるが、前記最近の二つの判例は現在における一つの到達点を示しているように思われる。

本稿においては、両国におけるこれまでの判例の変遷状況を概観するとともに、この二つの判例が示した基本的な解釈を紹介し、この種の問題に対処する両国判例の現状を簡潔な形で把握する一資料にかえたいと思う。

- (1) 英米の会計士の対第三者責任に論及する論稿として、山村忠平「会計士の対第三者責任（一）（二）（三）」中央学院大学法学論叢創刊号3頁以下・2巻1号83頁以下・3巻1号25頁以下、片木晴彦「会計監査人の職務と責任（一）（二）（三）——アメリカ合衆国における進展——」広島法学9巻2号126頁以下・3号286頁以下・4号380頁以下、黒木松男「会計監査人の第三者に対する責任——その比較法

的考察を中心として——」創価法学14巻3・4号41頁以下、篠田四郎「会計監査人の責任（一）（二）（三）」名城法学25巻1号26頁以下・2号1頁以下・3号1頁以下、龍田節「会計監査人の対第三者責任序説」商事法の研究（大隅先生還暦記念）180頁以下（有斐閣 昭43）など、参照。

二 イギリスにおける判例法理

1 歴史的変遷

イギリス法の場合、18世紀末以来、ある者（表示者）が契約の相手以外の第三者に対して、ある情報を虚偽と知りつつ表示した場合に、表示者に対しこの詐欺的不実表示によって第三者がこうむった損害に関し不法行為⁽²⁾による賠償責任を課すことが認められている⁽³⁾。しかし、表示者が過失すなわちネグリジェンス（negligence）⁽⁴⁾によりこの情報の虚偽を知らなかった場合に関しては、1889年のデリー対ピーク事件⁽⁵⁾で損害賠償責任が否定されて以来、これが肯定されるにいたるまでにはかなりの日時と理論面での曲折があったのである。つまり、ネグリジェンスによる不法行為責任が問われるためには、まず、過失による加害を回避するべく相当の注意を払う義務が存在しなければならないところ、この「注意義務（duty of care）」は契約当事者（privity of contract）の間にしか存在しないという解釈（契約当事者関係理論）が長く支配していたのである。この解釈を打破し、「契約関係」がなくても加害者の「行為」により被害者の生命・身体に「物理的損害」が生じたならば加害者は損害賠償責任を負わねばならないとしたのが1932年のドノー対スチープソン事件判決⁽⁶⁾であり、アトキン判事は、人は隣人に害を加えそうであると合理的に予見しうる行為・不作為を回避するべく相当の注意を払うべき義務を負う旨判示して、「隣人原則（neighbour principle）」と「合理的予見可能性（reasonable foreseeability）」の理論を定式化している。

それでは、情報表示者の「行為」によるのではなく、その者の「言葉」に

よって契約関係にない者にもたらされた「経済損失」に関してもネグリジェンスによる不法行為として損害賠償責任が認定されるようになった経緯とはどのようなものであったのであろうか。まず、1951年のキャンドラー対クレーンクリスマス会社事件判決⁽⁷⁾におけるデニング卿の少数意見が注目される。この事件は、会計監査事例ではなく、会社所有者Aが、Y会計事務所に自社の計算書類を作成させ、それをXに提供して出資を勧誘した事案であるが、有過失・虚偽の計算書類であったため、この会社倒産後投資の回収ができなくなったXはY事務所に損害賠償を請求した。Y事務所は当該計算書類がXに提供され投資の意思決定に使用されることを知っていたが、X・Y間に契約はなかった。控訴院は、後述するアメリカのニューヨーク州における1931年のアルトラメアーズ会社対ツーシュ事件判決に立脚してXを敗訴せしめたが、このアルトラメアーズルールとは表示者はその過失による虚偽表示に帰因する経済的損失に関しては契約当事者に生じたものについてのみ不法行為上の損害賠償責任を負担するというものである。しかし、デニング卿は、「会計士は依頼主ないし顧客に対し、さらに、自分が計算書類を示す第三者、あるいは、依頼主が当該計算書類に立脚して投資やその他の行動をなすことを勧誘するためにこれを示そうとしていることを会計士自らが知っている第三者に対しても、注意義務を負担するものと解する。しかし、この義務は、会計士が何も聞いていない見知らぬ者や依頼主が会計士の知らないうちに計算書類を示すかもしれない者に対してまでも拡張して、会計士に負担せしめられるものとは解せられない」⁽⁸⁾と判示している。

このデニング卿の見解を支持したのが、1964年のヘドリイバーン会社対ヘラー銀行事件判決⁽⁹⁾である。この事件も会計監査事例ではないが、X社は自己の取引銀行AにB社の信用調査を依頼し、A銀行はB社の取引銀行Yに信用照会した。そしてX社はY銀行の提供した不正確な情報を信じてB社と取引したが、B社が倒産したのでY銀行に提訴したというものである。結論的には、Y

銀行が自己の免責を条件として情報を提供していたことからX社敗訴で終わっているが、上院のデヴリン卿は、傍論的ながら注目される判断を示した。すなわち、契約関係や信認関係以外にも、情報提供者に注意深い助言をなし正確な情報を提供すべき注意義務を課する「特別な関係 (special relationship)」があり、これには、「契約に等しい関係 (relationship equivalent to contract)」……責任の引受があり、約因欠缺がなければ契約が存在したような関係……も含まれるというものである。そして、この特別な関係は一般的特別な関係（弁護士と依頼人・銀行と顧客など）と個別的特別な関係（本事例）に分かれ、前者の場合には当然に注意義務が認められ、後者の場合には情報提供者が明示的または黙示的に責任を引き受けている場合に注意義務が認められるとする⁽¹⁰⁾。

ついで、「特別な関係」よりも広範囲に注意義務の成立する場合を認める解釈を示したのが、1987年のJFB ファスナー会社対マークス ブルーム会計事務所事件⁽¹¹⁾におけるウールフ高等法院判事である。これは、Y会計事務所が、株式の過大評価などが混じったA社の虚偽の計算書類を適正であるとする無限定監査報告書付計算書類を準備してA社に提出したところ、これを信頼してA社を買収したX社が、多大な損害をこうむってしまったとして、Y事務所に対し損害賠償を訴求した事案である。Y事務所は、監査当時、A社が資金繰りに窮していて、テイクオーバーしてもらうことが一つの打開策であることを知ってはいたが、X社のことや、あるいは、いずれかの筋によりA社が買収される計画があることも知らなかった。判決中、ウールフ判事は、監査人は、監査時点で、ある者が当該会社を買収するか否かを決するにあたり当該監査報告書付計算書類に依拠するであろうことを、したがって、計算書類が不正確なら損害をこうむることを、知っていたか、または、これを合理的に予見すべきであった場合には、注意義務を負う旨判示した。もっとも、X社は事前に自らA会社を調査しており当該監査報告書の虚偽に気付いていた。そして、買収の主目的は経験豊かなA社の二名の取締役を獲得することであり、A社の真の財政

状態とは無関係にあったということで、結局はX社が敗訴となっている。

しかし、判決結果は別として、契約当事者の域を越え、表示者が実際に予見していた第三者（デニング卿）、さらに、表示者にとって予見可能な第三者（ウールフ判事）にまで、表示者に責任を負担させようとする解釈が判示されるにいたったことに対しては、経済界そして会計士業界より多大な関心がよせられたことは当然である。

2 カバロ産業会社対ディックマン等事件

本件の事実関係は以下のとおりである。

訴外A社の株式を一部保有していた原告X社は、A社の年次株主総会の招集通知とともに1984年3月末日決算の監査済計算書類の送付を受けた。そして、この計算書類が総会で承認された後、X社はA社のテイクオーバーに成功した。ところが、この計算書類には、在庫品の水増しなど多くの点で誤解を招く不正な記載があり、税引前収益130万ポンドは少なくとも46万5000ポンドの損失として計上されるべきものであった。そこで、X社はA社の取締役Y1・Y2に対しては計算書類上に詐欺的不実表示をなしたとして、また、この計算書類を監査したY3会計事務所に対しては監査にあたりネグリジェンスがあったとして、損害賠償を訴求した。X社のY3会計事務所に対する主張内容を列記すれば以下のとおりである。すなわち、(1)Y3会計事務所には、本件計算書類における不適式・虚偽記入を発見しなかった過失がある、(2)Y3事務所は、A社が財政援助を必要としている状況にあることを知っていたか、もしくはこれを知るべきであった。また、A社がテイクオーバーされやすい状況にあり、X社のような立場のものがテイクオーバーをなす目的でこの計算書類を見て信頼するであろうこと、そして、これが不正確である場合には損害をこうむるであろうことを予見すべきであった、(3)X社はA社の真の財政状態を知っていたならば、A社をテイクオーバーしなかったであろう、ということである。

第一審⁽¹²⁾は、Y 3 事務所は株主としてのXに対しても、また潜在的投資家としてのXに対しても注意義務を負ってはいなかったと判断した。X社控訴。控訴院のビンガム判事は、以下の趣旨を判示して、X社の主張の一部を認容した。すなわち、(1)公開会社の会計監査人であるY 3 事務所は、A社の会計を監査し監査報告書を作成するにあたり、A社の各株主に対し合理的な注意をはらう義務を負う。なぜなら、①株主および潜在投資家が当該会社の株式に関して取引するか否か、および、いかに取引すべきか否かを考慮するにあたり、会計監査人の監査報告書を信頼するであろうことは会計監査人において合理的に予見しうることであり、また、②会計監査人は自発的に個々の株主に対して直接的な責任を負担したという事実からみれば、両者間には十分な契約関係が認められ、③会計監査人に注意義務を課すことは公正かつ合理的であるからである。(2)もっとも、この注意義務は既存の株主に対して負担するものであって、潜在的投資家やテイク オーバー ビッドナーに対して負担するものではない。なぜなら、会計監査人とこれらの者との間には契約関係がなく、会計監査人に株主ではない投資家に対してまでこの義務を課すのは公正かつ合理的ではないからである、というものである。X社上告。Y 3 事務所反対上告。

これに対し、上院⁽¹³⁾は、全員一致で、公開会社の計算書類の監査人は、投資家あるいは潜在投資家に対しては、かかる投資家が株主であっても、一般的に注意義務を負うものではないと判断して、Xを前面的に敗訴せしめた。換言すれば、監査人が負担する注意義務とは、原則として、当該計算書類は会社の財政状況の真実かつ公正な概観を示しているということを保証するところの会社に対する制定法上の義務に限られるとしたのである。以下、ブリッジ卿が判示した趣旨を要約しておこう。

(1) 専門的職業家が雇主に対して負担する義務は、その地位に固有の技量と注意の水準をつくすことである。専門的職業家は当該専門的注意水準をつくさなかったことにより雇主がこうむる全ての損害につき、契約上および不法行

為上の責任を負う。

(2) 雇主に対して負担する義務に加えて、専門的職業家は、以下の状況下において、第三者に対しても注意義務を負担する。すなわち、専門的職業家において、①助言ないし情報を提供するにあたり、第三者が考慮中の特定の取引の性格を十分に知っており、かつ、②この助言ないし提供が第三者に伝達されることをもすでに知っており、かつ、③第三者がその考慮中の取引を行なうか否かを決定するにあたりこの助言ないし提供に非常に依存しそうであることをも知っていたこと。そして、④第三者がこの助言ないし提供に基づき行為して損害をこうむったこと、である。

(3) 上記(2)に示す要件がみたされない場合には、専門的職業家は当該助言ないし情報の正確性に関し第三者に対して注意義務を負担しない。もし負担するとすれば、『際限のない期間、際限のない階層の人々に対する際限のない量の責任を』¹⁴⁾専門的職業家に負担させてしまうことになるからである。さらに、社会全体に対して、報告書の作成者に帰属する専門家としての知識ないし職業上の識見という利益を、各人の利益のために勝手に使用してよいという全くいわれのない権限を付与してしまうことになるからである。

(4) 一般投資家であれ、監査報告書を信頼して追加的に株式を購入する株主であれ、会計監査人とは十分に接近した関係にはない。

なお、この判決の解釈においても、(2)があてはまる場合には、会計監査人は特定の第三者に対して注意義務を負担することになるが、本件はそのような場合ではなかったわけである。

- (2) 「不法行為とは、コモン・ロー若しくはコモン・ローを拡張する制定法により、又は(おそらく) 衡平上(ただしただ単なる契約違反又は信託違反ではない。)も承認される民事上の違法行為であり、それに対する救済方法は損害賠償請求訴訟である。」グランビル・ウィリアムズ、B・A・ヘッブル著(飯塚和之・堀田牧太郎訳)イギリス不法行為法の基礎33頁(成文堂 昭58)。「不法行為法は、一般にフォールト(fault)によって引き起こされた侵害の場合にのみ作用する。」(同127

頁以下)。

- フォールトは故意 (intention, wilfulness) と過失 (negligence) からなる。故意とは状況を認識しかつ結果の発生を欲するか自己の行為から確実にその結果が生ずることを予見して、当該行為を意図するか、または当該不作為を知っている精神状態をいう。過失とは回避すべきであった意図されない損害を発生させることをいい、①結果発生の可能性を予見しているがその発生を意欲していないか、当該状況の存在を認識している無謀 (recklessness) と、②結果発生は予見も意欲もしていないが、予見かつ回避されるべきであったか、または、状況現出の可能性を認識すべきであった不注意な過失 (inadvertent negligence) からなる (同128頁—133頁参照)。
- (3) 松本恒雄「英米法における情報提供者の責任(一)——不実表示法理を中心として——」法学論叢100巻3号42頁。
 - (4) 「ネグリジェンスとは、客観的に理解された『過失』であり、注意義務 (duty of care)、その違反 (breach)、損害 (damage) という三つの要素からなる。」松本・前掲52頁以下。
 - (5) Derry v. Peek (1889), 14 App. Cas. 337. 松本・前掲46頁以下。
 - (6) Donoghue v. Stevenson [1932] A.C. 562.
田中 弘「監査人の第三者に対する法的責任——イギリスの判例を中心として——」愛知学院商学研究33巻1号153頁以下、松本・前掲53頁。
 - (7) Candler v. Crane Christmas & Co. [1951] 1 All E.R. 426.
 - (8) Id., p. 434.
 - (9) Hedley Byrne & Co., Ltd. v. Heller & Partners, [1963] 2 All E.R. 575.
 - (10) Id. p. 610. 松本・前掲58頁以下、田中・前掲159頁以下、矢頭敏也・英米不法行為判例研究191頁以下 (早大比研叢書17 昭63)。
 - (11) JEB Fasteners Ltd. v. Marks Bloom & Co. (a firm) [1983] 1 All E.R. 583. 田中・前掲161頁以下。
 - (12) Caparo Industries Plc v. Dickman and Others, [1989] 1 All E.R. 798.
 - (13) Caparo Industries Plc v. Dickman and Others, [1990] 2 A.C. 605.
 - (14) 後述アルトラメアーズ事件のカードゾ判決からの引用。

三 アメリカにおける判例法理

1 三つの潮流

アメリカの場合も、会計士をはじめとして各種の職業的専門家が、自己の職業上のネグリジェンスが原因で顧客に生じた損害につきコモン・ロー上の賠償責任を負っているのは当然である。そして、顧客以外の者に対してはどうかという問題に関しても大いに議論されてきているが、現在までのところ判例上三

つの解釈がそれぞれ確信にみちた潮流となってきた⁽¹⁵⁾。すなわち、(1)伝統的なコモンロー上の責任原理に接近する立場で、会計士は、契約当事者、あるいは若干修正されて、会計士のサービスの「主たる受益者 (primary beneficiary)」ないし「目的 (end and aim)」を含む契約接近当事者 (near-privacy of contract) に対してのみ責任を負うとする解釈、(2)会計士の専門家としてのサービスに信頼をよせる人々ないしある種類の人々に対してまで対象範囲を拡張する立場で、しかし、この信頼が当該会計士によって特定のないし現実に見えられていたもの (specifically foreseen) に限定されるとする解釈、(3)自己のサービスに信頼をよせることが会計士において合理的に見え可能である (reasonably foreseeable) すべての人々ないし全ての種類の人々をも対象範囲に含める解釈、の三つである。

(1)の解釈に立つ代表的な判例は、1931年のアルトラメアーズ会社対ツッシュ事件判決⁽¹⁶⁾である。これはA社から貸借対照表の作成と監査を依頼されたY会計事務所が、この貸借対照表はA社の財政状態の真実かつ正確な概観を示すものである旨の監査証明をほどこした貸借対照表のコピーを32通A社に交付した事案である。その内1通をA社から受領したX社はこれを信頼してA社に巨額の貸付をなしたが、A社は破産してしまった。Y会計事務所は捏造された商業帳簿に従って貸借対照表を作成し監査しており、貸借対照表上示されている正味資産は実際にはなくすでにA社は支払不能状態にあった。そこでX社は虚偽の記帳を発見できなかったネグリジェンスを理由に (後に詐欺も追加)、Y会計事務所に対して損害賠償を訴求した。これに対して、ニューヨーク州控訴院のカードゾ判事が下したX社の主張を否認する判決は、まさに今日にいたるまで世界中に多大な影響力を及ぼしていること周知のとおりである。すなわち、「被告は、雇主に対して詐欺のない証明書を作成すべき法によってかせられた義務を負担する。またその職業にふさわしい注意をはらって作成すべき契約から生ずる義務をも負担する。詐欺には、知識がない場合に知識をよそお

うことも含まれる。雇主が証明書を示した債権者や投資家に対しても、被告は詐欺なくして証明書を作成すべき同様の義務を負担する。なぜなら、被告が作成していた状況下、被告には雇主は自己の手中にこれを保持し続ける意図ではない旨が伝えられていたからである。……被告はこれらの者に対してネグリジェンスなくして作成すべき義務をも負担するかを考察した場合には、別な問題が生ずる。ネグリジェンスの責任もあるとするならば、軽率な見落としまたはしくじり、虚偽記入に隠蔽された詐欺または偽造を見破ることの失敗が、会計士をして、際限のない期間、際限のない階層の人々に対する際限のない量の責任を負担させることになる。このような条件下でなされるビジネスの危険性というものは、このような結果をもたらす義務の存在を容認する解釈には問題があるのではないかという疑念をかきたてるほどに強烈である。……本件の場合、サービスは主としてA社のためのもの、すなわち、そのビジネスの発展において使用されるべき便利な手段であり、A社とそのアソシエイツがその後これを示すかもしれない者にとっては偶然的ないし付随的なものである。他者に示すかもしれない可能性があるという予見は詐欺責任を負担させるであろうが、ネグリジェンスの責任まで負担させる結論とはならない」⁽¹⁷⁾というものである。

アルトラメアーズ ルールに沿った近時のニューヨーク州における判例としては、1985年のクレジット アライアンス会社対アーサー アンダーソン会計事務所事件判決⁽¹⁸⁾がある。これはX社がA社に融資する条件としてA社に監査済の財務諸表の提出を求め、A社が、Y会計事務所の作成した監査報告書を添付して子会社との連結財務諸表をX社に渡した事案である。監査報告書では、一般に認められた会計原則に従って財務諸表を検査した結果、当該財務諸表はこの原則に従い会社の財務状況を公正に反映しているものと認める旨の記載がなされていたが、実際には、財務諸表中には資産の過大評価など不正確な記載があり、A社はとてもゴーイング コンサーンとして存続できる状態ではなく、まもなく破産してしまったというものである。X社はY会計事務所に対して適

当な監査基準に従った監査を怠ったとして損害賠償を請求したが、ニューヨーク控訴院は、X社は、Y会計事務所との「契約当事者関係あるいは契約当事者と同等視されるべき十分に密接な関係」を申し立てていないとして、これを棄却した。この際、不正確な監査報告書を信頼した非契約当事者が会計士にネグリジェンス責任を問うことができる必要条件として以下の4つが判示されている。¹⁹すなわち、①会計士は当該財務報告書が特定の目的のために使用されるべきものであることをすでに知っていなければならない、②さらに、既知の当事者がこれを信頼しようとしていることをも知っていなければならない、そして、③会計士において当該当事者におけるこの信頼を理解していることを証明するところの、会計士と当該当事者を連結するなんらかの行為がすでに会計士の側に存在していなければならない、というものである¹⁹。

アルトラメアーズ ルールに対しては、これが登場したのが、連邦証券法の制定による義務的監査が導入される以前のことであったことから、投資者や債権者の保護を重視する法定監査制度が定着している現代からみれば第三者保護に欠けるのではないかとの懸念も示されてきているが、ニューヨーク州のみならず、少なくとも9つの州でこの契約当事者ないし契約接近当事者ルールが支配的とされている。うち、アラバマ・アイダホ・ネブラスカ・ニューヨーク・ペンシルヴァニアの各州では州最高裁判所判決で支持されており、アーカンサス・イリノイ・カンサス・ユタの各州では制定法で採択されている²⁰。

(2)は、監査人において特定の予見されていた人々ないし種類の人々に対してまで対象を広げる解釈であるが、これは、アメリカ法律協会による第二次不法行為リステイトメント (Restatement 2nd of Torts) 552条で示されている立場である。そこでは、他の者への指針 (guidance) として過失により提供された情報に関し、以下の趣旨が規定されている。すなわち、第三者たる情報受領者への指針としてその者らの事業取引において、過失により虚偽の情報を提供する者は、当該情報受領者が当該情報を正当に信頼したことによりこうむる

経済的損害に関して責任を負わねばならないが（1項）、しかし、この場合の損害は以下の条件をみたすものに限定される。つまり、「(a)情報提供者がその者の指針となすべく情報を提供しようとして意図しているところの、または、この情報受領者がさらにこの情報を提供しようとして意図している相手方であることを情報提供者が知っているところの、その人または限られた数の人々の内の一人によってこうむられたものであること、そして、(b)情報提供者において当該情報が影響を及ぼすことを意図するか、または、情報受領者がそのように意図することを情報提供者が知っているところの取引において、または、実質的に類似する取引において、この情報を信頼したことによりこうむられたものであること」（2項）である。なお、これに関するリステイトメントの注釈によれば、監査人が被監査会社より当該監査報告書が5万ドルの融資を受けるために使用される予定であることを知らされていた場合には、融資者の名前までは知らされていなくても、あるいは、知らされていた者以外から融資を受けても監査人は責任を負うものとしている。他面、監査人が特定銀行に対してのみ当該監査報告書が渡されるものと明示的に理解して監査したのに、被監査会社が別の融資者にこれを渡した場合や、監査人に知らされていた当該監査報告書が利用される第三者と被監査会社との間の取引が、監査リスクを大幅に増大させるものへと変更された場合には、監査人は責任を負わないことになる。

リステイトメントには法源としての拘束力はなく、それがゆえにこれには服する必要はないとする判例も少なくないが、他面、實際上これを引用する当事者や判例も多く、間接的にはアメリカ法の統一に一定の役割をはたしている⁽²¹⁾。過失不実表示に関するこの解釈は、テネシー・ジョージア・アイオワ・ミシガン・ミネソタ・ミズリー・モンタナ・ニュー ハンプシャー・オハイオ・テキサス・ケンタッキー・ネブラスカ・ノース ダコタ・サウス ダコタ・ロード アイランドなど、少なくとも17の州裁判所および連邦裁判所において採択済みとされている⁽²²⁾。後述するオズボーン コンピューター会社事件

判決ではカリフォルニア州の最高裁判所もこの立場に立つことを明らかにしている。

(3)は、責任負担対象を最も広く解し、信頼をよせることが合理的に予見しうる全ての第三者を保護対象にしようとするものである。この原則の主唱者ウィーナー判事は、アルトラメアーズ ルールを、会計監査人に「時代錯誤的保護」を与えるものと批判して、次のように結論づけている。つまり、「予見可能な損害に立脚する会計士責任原則は、損害の保証と過失行為の阻止という二重の機能に役立つ。……会計士・投資家・一般公衆は、過失不実表示に関する公認会計士の責任が予見可能性基準によって評価される場合においてこそ、長期的にみて利益を受けるであろう」⁽²³⁾と。

この立場に従った判例の一例としては、1983年のローゼンブラム対アドラー事件判決⁽²⁴⁾がある。これはY会計事務所がA社の粉飾決算が施された財務諸表を監査し無限定適正意見の監査報告書をA社に提出した後、A社の営業を譲り受けA社株を購入したX社が、Y会計事務所の過失不実表示責任を追及した事案である。監査当時、A社とX社の間では交渉は開始しておらず、Y会計事務所はX社による信頼を予見していなかった。ニュー ジャージー州最高裁判所は、「監査人の職務は、経営者のための番犬としてのそれから、経営者が株主・債権者・その他の者に発行する財務諸表の十分さと公正さの独立評価人としてのそれへと拡大してきた」⁽²⁵⁾と述べるとともに、監査人に、「予見可能な利用者に対する義務を課することは、会計事務所をしてより徹底した検査を行わせることになろう。このことはより厳格な監査基準の定立、そして、より緻密な監視をとまなうことになろうが、そのことがとりもおさず責任訴追件数を減少させることになろう。より徹底した監査上のレビューあるいは増加する保険料のために必要となる追加費用の多くは、事業体や株主あるいはその顧客によって負担されることであろう」⁽²⁶⁾と判示している。もっとも、この判決は、監査人が責任を負担する者とは、「適正な事業目的のために、会社から報告書

を受領する者と監査人が合理的に予見するはずの全ての者で、当該受領者がその事業目的に従い報告書を信頼する場合にのみ」限られるとしていて⁽²⁷⁾、機関投資家やポートフォリオ マネージャーあるいは将来の株式購入者などのように株式ブローカー・友人・知り合いその他から間接的に監査報告を得る者は予見可能な利用者にはあたらないものとされている。しかし、その理由づけはなされていない。なお、この予測可能性基準はウィスコンシンおよびミシシッピ一両州の最高裁判所でも採択されている⁽²⁸⁾。

2 オズーボーン コンピューター会社事件

本件の事実関係は以下のとおりである⁽²⁹⁾。

A社は、1980年に設立されたコンピューター会社であり、最初にポータブルパソコンを一般市場に売り出した会社である。当初は急成長をとげ、82年末には83年中に株式を公開する計画をたて、それまでのつなぎ資金ということでワラント債を発行した。これは株式の公募に先立ち有利な価額で公開予定株を購入しうる権利を有するものであり、購入者の中には本件における複数の原告（個人投資家・年金基金・ヴェンチャーキャピタル投資基金など）が含まれていた。さらに、原告の中には、A社の取締役であるX1のように、83年初頭にA社の設立者から普通株を購入した者もいた。一方被告Y会計事務所は81年度と82年度の財務諸表に関し監査を依頼され、ともに無限定適正意見の報告書をA社に100部提出した。ところが、ワラント取引が終了した83年前半からA社の業績は悪化し、同社は同年9月に破産した。そこで、当該監査報告書を信頼して投資しこの投資を失った原告X1とX2が、Y会計事務所に対して以下のような理由をあげ各々別個の訴訟で損害賠償を求めたのが本事案である。すなわち、82年度に関してY会計事務所がなした監査には40以上の瑕疵がありこれは職業上の重過失に当たる、Y事務所は一般に認められた会計原則に従った監査をしておらず、また、A社の内部統制に重大な欠陥を発見したにもかかわらず

ずA社の経営者に報告しなかった、というものである。訴訟は併合審理され、陪審員は、詐欺および過失不実表示そして職業上のネグリジェンスの有無について審理したが、前二者の存在は否定され、職業上のネグリジェンスのみ存在したとされた。その結果、原告がこうむった損害の75パーセントに相当する430万ドルの損害賠償を命ずる判決が下り、控訴審もこれを支持した。

これに対してカリフォルニア州最高裁判所は、1992年8月27日、控訴審判決の取消・差戻の判決を下しているが、多数意見は、判決の前半部分において前述したアメリカにおける判例の三つの潮流について検討している。そして、前述(1)の解釈に関しては基準の不明瞭性を懸念する。すなわち、監査人が責任を負担する対象が「契約当事者」から「関係当時者 (privity of relationship)」へと拡張されているが、この「関係」には多種多様な状況や関係が含まれること、そして、クレジット アライアンス会社事件における③の「連結行為」という要件に関しては、その存在理由およびこの要件をみたす具体的な行為態様についてニューヨーク州の裁判所が明言していないということである。また前述(3)の解釈に関しては以下のような批判が多いことを指摘する。すなわち、際限のない責任問題について深刻に考えていないこと、および、この解釈によれば監査報告の質的向上がもたらされとすることへの疑問である。そして、結局、多くの裁判所は、伝統的なプリヴィティ アプローチに対する不快感と“無限責任という妖怪”との間の満足すべき妥協策として前述(2)の解釈を採ってきていることを指摘している。

ついで、判決の後半部分では、監査人に第三者に対する職業上のネグリジェンス責任を課すことの是非を検討しており、以下のような否定理由を示している。すなわち、①あくまでも会社側が作成した財務諸表を監査するにすぎない監査人の第二次的な番犬としての役割、監査報告書中に示される専門家としての意見はいろいろな要素から成り立っているということ、そして、因果関係を立証することの困難性とその存在の稀薄さを考慮するならば、監査人に、予見

可能な第三者すべてに対しこの責任を負担させることは、その過失と比較しあまりに不均衡な潜在的責任を課すことになる、②融資者や投資家など、監査責任を追及する側の者は一般的に知的な階層に属しており、彼等は、当該危険を制御・調整するべく、不法行為法理よりもより有効な手段を選択しうる立場にある。つまり、直接的に監査人に“私的な注文”をなし有効な契約を締結して契約当事者となることなどである。経済・社会政策上、第三者は、自己の慎重さと勤勉さとして契約力にも依拠すべきであり、この自己信頼が健全な投資や融資の実践を促進し、財源の不注意な使用を抑止するのであって、監査人からの損害回復のみが許されるとしたら、監査人は財務諸表の保証人のみならず、悪融資・悪投資一般の保証人になってしまう、③純粋な予見可能性理論の主張者は、この理論を導入すれば監査の質的向上と損失の効率的配分がもたらされることを理由とするが、これは実現しそうにない。むしろ、費用が高額化することおよびいくつかの経済分野においては監査のサービスがうけにくくなるといった手段の偏在現象が生ずるであろう、ということである。

このようにして、最高裁は原審判決の破棄・差戻を命じたのであるが、多数意見は傍論として過失不実表示についてもふれ、リステイトメントの解釈が、中庸をえた納得のいくものであると判示している。これに対し、少数意見は(3)の予見可能性説に立脚している。

(15) R. J. Gormley, "Developments in Accountants' Liability to Non-clients for Negligence" *Journal of Accounting Auditing & Finance*, Vol. 3, Summer 1988, p. 185.

(16) *Ultramares Corp v. Touche* 174 N.E. 441 (N.Y.1931).

(17) *Id.*, p. 444.

(18) *Credit Alliance Corp. v. Arthur Anderson & Co.*, 483 N.E.2d 110 (N.Y. 1985).

(19) *Id.*, p. 118. この基準は、プリヴィティ理論を弾力的に適用することを許容しているが、アルトラメアーズ判決やそれに続く諸判例の考え方から離脱するものではなく、これらが説く知恵や方針を保持しているとも判示している。

(20) 後述オズボーン コンピューター会社事件判決より。

(21) 英米法辞典(田中英夫編, 東大出版会, 平3) 727頁以下。

- (22) 後述オズボーン コンピューター会社事件判決より。
- (23) Winner, "Common Law Liability of the Certified Public Accountant for Negligent Misrepresentation" (1983) 20 San Diego L. Rev. 233.
- (24) Rosenblum v. Adler, 461 A. 2d 138 (N.J.1983).
- (25) Id., p. 149.
- (26) Id., p. 152.
- (27) Id., p. 153.
- (28) Citizens State Bank v. Timm, Schmidt & Co. 335 N. W. 2d 361 (Wis. 1983), Touche Ross v. Commercial Union Ins. 514 So. 2d 315 (Miss, 1987).
- (29) Robert R. Bily v. Arthur Young & Company; J. F. Shea Co., Inc., et al., v. Arthur Young & Company (Ct. of Appeal No. H003695) (Sup. Ct. No. 536562). 筆者は商事法務研究会から本件判決コピーの提供を受けたものであり、登載判例集は不明。
- すでに本判決の概要を紹介するものとして、海外情報「監査人の第三者責任をめぐりカリフォルニア州最高裁判決」商事法務1303号46頁、澤悦男「監査人の第三者に対する責任——カリフォルニア州最高裁判決の概要——」JICPA ジャーナル452号62頁。

四 むすび

イギリス上院のカパロ判決は、各界に相当程度の反響を呼ぶものであった。それ以前の JEB ファスナー判決において合理的予見可能性説が登場していたことから、カパロ会社事件においても会計事務所にとって厳しい判決が下るのではないかと予想されていたからである。それが正反対の結果になり、まず銀行など金融機関はショックを受けたようである。判決自体に対する社会的評価も分かれていた。監査報告書は投資決定のために作成されるのではない、あるいは、未知の大がかりなテイク オーバー ビッドに対してまで監査人に責任を負わせるのはアン フェアである、とする判決に好意的な会計士側の意見もあれば、敵対的ビッドの場合にはターゲット会社に関する詳報はなかなか入手しづらいのであるから監査済計算書類は貴重な情報源である、会計知識に乏しい一般投資家にとって平易な言葉による監査報告書は主要な安心材料である、あるいは、株主が専門家としての監査人の意見を信頼できないとしたら誰に頼ればよいのか、といった株主・投資家側からの反論も当然あったのであ

る³⁰⁾。いずれにせよ、上院判決であるからこれに従った解釈で実務・判例が動いているのがイギリスの現状である。なお、カパロ判決は、あくまでもプリヴィティ理論に立脚しているというものの、例外的に許容する第三者の範囲は純粋なプリヴィティ理論と予見可能性理論の中間に位置しており、これはリストメントを支持するアメリカのオズボーン判決におけると結論的には大差ないものといえるであろう。

ところでわが国の監査特例法10条が定める会計監査人の対第三者責任は、条文上、その範囲に限定はなく徹底したものとなっている。その意味では、英米の判例法理が苦慮している頭上をあっさりと飛び越えた立法といえるが、今後具体的な事件に直面した場合、規定文言どおりに解釈してよいか、あるいは解釈にどの程度政策的考慮を入れるべきかなど、各種の問題が生じてくるようにも思われる。たとえば、虚偽の監査報告書を信頼して株式売買を断念した第三者に対してまで監査人は責任を負わなければならないのかなどの問題である³¹⁾。政策的考慮によって「第三者」から除外される第三者もでてくるのではなかろうか。この考慮が第三者の範囲確定という正面きった次元で行われるか、あるいは、因果関係の認定という別次元で間接的に行われるかは現段階では不明であるが、アメリカの証券諸法上の判例動向そして本稿で概観してきた英米不法行為上の判例動向が参考資料になるであろう。もっとも、英米とりわけアメリカにおける訴訟の多さは格別であり、そこから生じる現実的な政策的配慮をそのままわが国に導入してよいことにはなるまい。さしあたり、わが国の会計監査人はその対第三者責任につき立法当初の厳しい趣旨を自覚し続けなければならないであろう。

なお、付言すれば、会計士には記帳業務もあれば監査業務もある。いずれも「表示」に関わってはいるものの、自ら不実の計算書類を作成した責任と他者が作成した不実の計算書類を誤って監査する責任との性格を同質的に論じてよいものか疑問である。この点、英米では一般に過失不実表示責任ということで

同列に扱われてきているようにも思われるが、今後は、両業務が固有にどのような法律上の責任問題を抱えているのか、この点を一層明確にしていく必要があるであろう。

(30) European Accounting Focus, Issue No.12, March 1990 より。

(31) 計算書類に虚偽記載をなした取締役の対第三者責任に関し、この種の問題を指摘するものに、上村達男「計算書類の虚偽記載と商法266条ノ3第2項の責任」ジュリスト会社判例百選〔第5版〕133頁（有斐閣 平4）。

『付記』 本稿は、拙稿「会計監査人の対第三者責任—英米における最近の判例動向—〔上〕〔下〕」（商事法務1318号2頁・1319号6頁）に若干の加筆修正を施したものである。産業経営研究所の研究補助による成果の一端として掲載した次第である。